

モロッコ経済日誌 2014年3月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①社会における男女平等¹

モロッコでは、大学就学における男女平等は達成されたが(女子学生は全体の48%)、その後の就職において責任ある地位に就く女性は15%未満。2012年の World Economic Forum 報告書によれば、経済的男女平等の点でモロッコは135カ国中128位で、イラン、エジプト、マリよりも下位。現在モロッコの参議院と衆議院に占める女性議員の割合はそれぞれ2.7%と17%。

②モロッコにおける就業状況²

モロッコ高等計画委員会(HCP)の2012年報告によると、就労年齢人口(15歳以上)は1160万人、うち104万人が失業中。就労年齢人口の47.7%が35歳未満。3分の1はいかなる学位も持っていない。就労開始年齢は15歳未満が40%。就労中の人口のうち64.4%は書面による雇用契約が無く、80%以上は健康保険に入っていない(都市部では就労男性の69.6%、女性の53.3%。農村部では同94.2%、98.8%)。

③モロッコ人女性の就学・就労事情³

12日、モロッコ高等計画委員会(HCP)が公表した調査結果によると、2012年末時点での就労年齢女性(15歳以上)のうち、52.6%が「字が読めない」(農村部では10人中7人以上、都市部では10人中4人)。農村部女性の多くが15歳未満で就労しており、就学率の低さにつながっている。農村部では92.7%の女性がいかなる学位も持っておらず(都市部では38.2%)、10人中7人は賃金の発生しない仕事をしている。また、都市部では世帯の19.6%が主に女性の収入により生計を立てている(農村部では14.1%)。

④Moody's社のモロッコ格付け⁴

Moody's社の最新の信用分析報告は、モロッコを「ネガティブな展望のあるBa1(投機的)カテゴリー」に格付け。モロッコは、同社による前年同期の格付けで「安定」から「ネガティブ」に転落し、「Ba1」となっていた。今年の報告では、マイナス要因として国民一人当たりのGDP、工業競争力、雇用創出能力を構造的弱点として挙げている

¹ エコノミスト紙 (3月10日)

² エコノミスト紙 (3月18日)

³ AFP通信 (3月12日)、エコノマップ (3月13日、17日)

⁴ Les Eco紙 (3月17日)

⑤世界銀行による港湾ロジスティック施設の評価⁵

20日、世界銀行が発表した報告書『Connecting to Compete 2014 : Trade Logistics in the Global Economy』によると、モロッコは166か国中62位。タンジェ地中海港が高く評価されたためであり、ロジスティック開発戦略が評価されたわけではない。ただし、タンジェ地中海港については施設使用料金の高さ、施設内の貨物の流れの混乱、輸入に際する規格検査手続きの問題を指摘。アフリカ・中東地域では南ア28位、エジプト63位、チュニジア74位、アルジェリア111位、リビア132位。日本は10位。

⑥兵器輸入⁶

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の調査によると、兵器輸出国の上位10位内にアルジェリアがランク入り。同国はロシアにとって第3位の兵器輸出相手国であり、同国の兵器の91%がロシア製。アフリカでは、兵器輸入第1位がアルジェリア(アフリカ全体の36%)、第2位がモロッコ(同22%)。

⑦モロッコのアフリカ直接投資⁷

モロッコ為替局の発表によると、2013年のモロッコのアフリカ直接投資は12億 DH(暫定値)、モロッコの海外直接投資全体の44.1%。アフリカ直接投資の割合は2009年に79.4%、2010年に92.2%であり、例年50%を超えていた。投資先は主にコートジボワール、カメルーン、マリであり、主な対象は、銀行部門と通信部門。

⑧2013年のインフレ率⁸

経済財政省の報告によると、2013年のインフレ率は1.9%(前年には1.3%)。一部の石油関連製品価格に国際市況スライド制が導入されたこと、食品価格とその他製品価格の上昇(各2.4%、1.5%増。前年には各2.3%、0.5%増)が影響。

⑨「ドゥーイング・ビジネス」報告書⁹

2014年の「ドゥーイング・ビジネス」報告書において、モロッコは189か国中87位(前年には97位)。マイナス要素として、投資家保護(115位)、所有権の登録(156位)、融資へのアクセス(109位)、プラス要素として、税金の支払い(78位、前年には110位)、起業(39位、同56位)、弁済不能時の清算(69位、同86位)、国境を超える貿易(37位、同47位)が指摘された。

⁵ エコノミスト紙 (3月21日)

⁶ Les Eco 紙 (3月25日)

⁷ Les Eco 紙 (3月26日)

⁸ エコノマップ (3月27日)

⁹ ル・マタン紙経済特集 (3月27日)

⑩2014年の財政赤字¹⁰

25日、モロッコ中央銀行の発表によると、2014年の財政赤字が GDP の5%未満となる見込み。生活必需品への補助金支出を制御することにより、政府は、2014年の財政赤字を4.9%に抑えるとしている。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①中国製品輸出拠点の建設計画¹¹

American Properties と Chinese Partners は、カサブランカ近郊(空港近くの60haの敷地)に中国製品輸出プラットフォームを建設する計画をカサブランカ商工会議所に提出。農業、印刷業、公共事業向け機械を扱う中国企業3000社の進出、6000の直接雇用を見込む。中国製品の輸入に関心を持つモロッコ、アフリカ、欧州の企業をターゲットとし、カサブランカ地域の観光業(交通、ホテル)活性化にもつながるとしている。

②タンジェ地中海港¹²

29日、タンジェにて、モハメッド6世国王は、タンジェ地中海港のビジネスセンター開設および新たな輸出用ゾーンの建設工事着工の式典を主宰(総工費計11億 DH)。現時点では、タンジェ地中海港 I、タンジェ地中海港 II、旅客港、ロジスティック(物流)フリーゾーン、工業・サービス・フリーゾーンが整備されている。

3. 農業・漁業

①マリファナ生産¹³

国際麻薬統制委員会(国連機関)の2013年報告書によると、大麻樹脂生産量の世界第1位はモロッコ。2013年中に世界で検挙された大麻樹脂116トンのうち65%がモロッコ製(500トン以上)。ただし、モロッコでの生産量自体は減少。モロッコ産大麻は主にスペイン経由(34%)でヨーロッパに流入。特にアルヘシラス港およびアルメリア港を経由するトラックで運ばれる。

②柑橘類の生産と輸出¹⁴

モロッコの主要輸出作物である柑橘類は、過去5年間と比して生産量は2倍に増えたものの(220万トン)、輸出品の割合は40%から25%に減少。専門家によると、国内市場の方が収益性が高いこと、輸出に適したクオリティが確保できないことも要因。輸出先がロシアに集中する傾向が強まっている(2013年、オレンジの輸出先は、欧州連合 65%、ロシア32%;その他柑橘類では欧州連合22%、ロシア61%)。トルコおよびエジプトと競合。

¹⁰ AFP 通信 (3月25日)

¹¹ エコノミスト紙 (3月3日)

¹² ル・マタン紙 (3月31日)

¹³ エコノミスト紙 (3月6日), エコノマップ (3月7日)

¹⁴ エコノミスト紙 (3月7日)

4. 産業

①医薬品の値下げ¹⁵

4日、保健省は、国内市場向け医薬品の値下げ措置を予定通り今年11月19日より適用することを発表。あらゆる国民が医薬品を購入できるようにすること、国内製薬業を強化することが目的。

②中国の電車車両¹⁶

モロッコ鉄道・工業設備公社(SCIF, Ynna Holding 子会社)が、中国の鉄道設備製造業者 CSR Puzhen のモロッコにおける独占の販売権を取得。旅客用車両設備のみが対象で、販売だけでなくモロッコでの車両製造も含む。2014年中にアフリカ市場向け50台の製造を予定。

③モロッコ・ビール醸造会社¹⁷

モロッコ・ビール醸造会社(SBM)の2013年の総売り上げ額は295百万 DH、前年より11.2%減。主要商品であるビールの販売量が7%減少したことが主な要因。アルコールの国内消費税が上がり、近年ビールの価格は上昇傾向にある他、販売箇所も減少。

④モロッコ王立航空の対アフリカ戦略¹⁸

24日、「ティジャニーヤ教団(イスラム)を対象とする市場開拓」についてモロッコ王立航空幹部および観光関係者の会合が開かれた。セネガル、マリ、ギニア、コートジボワール、モーリタニア、ブルキナファソには計3億人のティジャニーヤ信者がおり、同教団創始者 Sidi Ahmed Tijani の生地でありその聖廟があるフェズへの巡礼を観光資源として活用する狙い。

5. エネルギー・電気・水

①モロッコの水資源¹⁹

8日、テトゥアンにて、アフィラル エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付水利担当特命大臣は、テトゥアン大学で開かれた「女性と科学研究」に関するセミナーに参加し、2030年におけるモロッコの水需要は167億 m^3 (現在137億 m^3)となる予想であり、水資源管理が非常に重要である旨報告。近年の水道利用効率は飲料水で70%、灌漑用水で60%。

②モロッコ海域の石油資源²⁰

¹⁵ エコノマップ (3月5日) 他

¹⁶ Les Eco 紙 (3月12日)

¹⁷ エコノマップ (3月25日), Les Eco 紙 (3月25日)

¹⁸ エコノミスト紙 (3月28日)

¹⁹ エコノマップ (3月10日)

モロッコ炭化水素鉱山公社 (ONHYM) の発表によると, Cairn Energy (イギリス) と Genel Energy (イギリス・トルコ合弁会社) による Tarfaya 沿岸の石油採掘で発見された石油は重油であり, 軽油よりも開発が困難。

③モロッコ太陽エネルギー開発計画の進捗²¹

17日, ラバトにて, モハメッド6世国王は, モロッコ太陽エネルギー開発計画の進捗調査会合を主宰。バクリ モロッコ太陽エネルギー庁 (MASEN) 長官は, ワルザザートでは4つの発電施設 (Noor 1~4) により合計500MW の発電が見込まれること, また, 次の発電施設建設予定地はミデルト (フェズから南に150キロ) とタタ (マラケシュから南に200キロ) であることを報告。同計画の建設候補地は上記3地点の他アイン・ベニ・マタル, フーム・エル・ウエド, ブジウドゥール, セブハ・タハ。

6. その他

①2014年の国債発行予想²²

Standard & Poor's によれば, 中東・北アフリカ地域において2014年の国債発行が最も高額となる国は, エジプト, ヨルダン, モロッコの順。これら3国では財政赤字が深刻化しており, 地域の国債発行額の4分の3以上 (44億米ドル) を占める予想。

②モロッコ人富裕層²³

Forbes 誌が2014年の富裕層ランキングを発表。モロッコ人としては今年も Othman Benjelloun 氏 (銀行, 保険, 通信部門の企業家) が最高位 (世界ランキングでは第609位, 資産28億米ドル。前年には第437位)。続いて Miloud Chaâbi 氏 (不動産業, Ynna Holding 会長, 資産19億米ドル。第931位), Aziz Akhannouch 氏 (農業・海洋漁業大臣, 石油, プレス部門等の企業家, 資産14億米ドル。第1210位)。

²⁰ Les Eco 紙 (3月17日)

²¹ エコノマップ (3月18日)

²² Les Eco 紙 (3月5日)

²³ Les Eco 紙 (3月5日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モハメッド6世国王のアフリカ諸国公式訪問²⁴

3日～5日、モハメッド6世国王はギニアを公式訪問。コナクリにてコンデ大統領と会談した他、同大統領とともに21の二国間協定（農業、漁業、鉱物資源、職業訓練、水力発電、経団連）の調印式、およびマトにて両国企業のジョイントベンチャーによる製粉工場始業式を主宰。また、肥料2150トンおよび補完的食料を供与。

5日～7日、同国王はガボンを公式訪問。リーブルビルにて、ボンゴ大統領およびオンド首相と会談、同大統領とともに肥料製造分野に関する戦略的パートナーシップ協定の調印式を主宰、「ララ・サルマ癌防止・治療基金」の協力で建設された癌研究センターを視察。また、同大統領とともに24の政府間および民間経済協定（農業、保健、住宅、職業訓練、金融、テクノロジー、輸送、観光等）の調印式を主宰。肥料製造に関する戦略パートナー協定（モロッコ側は王立リン鉱石公社（OCP））では、ガボンに（ガボンのガス資源を利用した）アンモニア製造工場1つと肥料製造工場1つ、モロッコにリン酸製造工場2つと肥料製造工場1つを設置することで合意。

②カタールとの協力協定²⁵

11日、ラバトにて、第5回モロッコ・カタール・ハイレベル合同委員会が両国首相により主宰され、治安、航空輸送、両国の国営通信間の情報共有、船員関連の学位の相互認定、社会開発、青少年対策の分野の協力協定に調印。

③日本の次世代自動車供与²⁶

19日、ラバトにて、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と黒川駐モロッコ日本国大使の主催により、日本の次世代自動車（マツダのクリーン・ディーゼル車、170台）授与式が行われた（5千万 DH 相当）。モロッコの31の省庁で使用される。

④日本の草の根無償協力契約の調印²⁷

17日、ラバトにて、黒川駐モロッコ日本国大使は、農業および教育分野の2つのアソシエーションとの草の根無償協力契約に調印。フィギグ地方の灌漑設備修復（841, 500DH）、アイト・バハにある高校の校舎拡張（623, 553DH）が対象。

⑤韓国の経済データ管理支援プログラム²⁸

²⁴ 国営 MAP 通信（3月1日～10日）他

²⁵ エコノマップ（3月12日）

²⁶ エコノマップ（3月20日）他

²⁷ ル・マタン紙（3月19日）

19日、ラバトにて、韓国による商工業・投資・デジタル経済省の統計およびビジネス・インテリジェンス管理体制強化に関する協力プログラムが調印された(約5千万 DH)。官民の経済関係者に対する信頼性の高い戦略的情報の供給を目標とし、統計作成体制の改善(設備およびソフトの導入など)や担当者の能力強化をはかる。

2. 経済協力

①日本の母子保健分野三角協力²⁹

3日～7日、JICAの支援を受け、国立保健学校による母子保健国際セミナーの第三フェーズが開催される。ベナン、ジブチ、ガボン、ハイチ、コモロ、コンゴ(民)、カメルーン、セネガル、トーゴの保健省の母子保健担当者が対象。

②フランス開発庁(AFD)との資金協定³⁰

6日、ラバトにて、ベンアブドゥラ住宅政策・都市計画大臣とラミ仏都市担当大臣が、モロッコ預託管理庫(CDG)子会社とフランス開発庁(AFD)の間の資金協定(30万ユーロ)に調印。カサブランカのエコシティ計画策定に充てられる。

③アメリカとの投資関連覚書³¹

10日、ラバトにて、「第2回モロッコ・アメリカビジネス促進会議」が開催され、モロッコ経団連(CGM)とアメリカ商工会議所(Amcham)が覚書に調印。両国中小企業による相手国への投資促進と投資機会に関する情報供給が目的。現在、アメリカからモロッコへの直接投資はモロッコにおける海外直接投資全体の5%、モロッコからアメリカへの輸入は輸入全体の0.03%のみ。本覚書により、アメリカからの直接投資額を2016年に49億米ドルまで引き上げることを期待。

④欧州投資銀行の借款³²

19日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣の主宰の下、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣とDe Fontaine Vive 欧州投資銀行副総裁は、道路網近代化プログラムのための16.5億DHの借款契約に調印。総延長1650キロの道路の拡張・強化および30の道路施設建設に充てられる。

⑤韓国の結核防止協力³³

²⁸ エコノマップ (3月21日)

²⁹ エコノマップ (3月4日)

³⁰ AFP 通信 (3月7日)

³¹ Les Eco 紙 (3月11日) 他

³² エコノマップ (3月21日)

³³ エコノマップ (3月26日)

24日、カサブランカにて、世界結核デーを記念し、モロッコ結核防止リーグ(LMCT)と韓国の Global Care International(GCI)、およびモロッコ・パストゥール研究所とハッサン2世大学が、それぞれ結核予防における協力協定に調印。前者に調印したのはルアルディ保健大臣、ブジディ LMCT 会長、Choi Ji Chol 駐モロッコ韓国大使。GCI と KOICA が「Mobile Health Tuberculosis」システムを提供する。

⑥原油輸入の資金調達支援³⁴

24日～26日、マラケシュにて、「アフリカ石油精製業者協会ウィーク2014」作業会合において、モロッコで唯一の石油精製会社(SAMIR)およびイスラム開発銀行(IDB)グループの国際イスラム商業融資会社(ITFC)が、SAMIR による原油輸入を対象とする資金調達支援協定(Mourabaha)更新のため、資金調達方法を定める契約に調印。

3. その他

①モロッコ・中国投資フォーラム³⁵

31日、モロッコ外交基金(Fondation diplomatique)は、中国外交基金(Fondation diplomatique)および中国経団連(CCPIT)との協力により、「モロッコ・中国投資フォーラム」を開催。中国から80名のビジネス関係者が参加。

³⁴ エコノマップ (3月31日)

³⁵ ル・マタン紙 (3月31日)